

令和7年度 大台町生活排水処理事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度大台町生活排水処理事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

【下水道事業】

(1) 処理戸数	561 戸
(2) 年間総処理水量	177,893 m ³
(3) 一日平均処理水量	487 m ³
(4) 主要な建設改良事業の概要	
(ア) 管渠改良費	93,362 千円
(イ) 処理場費	9,011 千円

【公共浄化槽事業】

(1) 処理戸数	1,204 戸
(2) 主要な建設改良事業の概要	
(ア) 浄化槽設置費	49,497 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、公営企業会計運営支援業務委託費に充てるため、企業債1,100千円を借り入れる。

収入

第1款	生活排水処理事業収益	306,371千円
第1項	営業収益	110,896千円
第2項	営業外収益	195,475千円

支出

第1款	生活排水処理事業費用	325,428千円
第1項	営業費用	314,755千円
第2項	営業外費用	9,629千円
第3項	特別損失	44千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額 に対し不足する額26,419千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,897千円及び当年度分損益勘定留保資金12,522千円で補てんするものとする。)

収入

第1款	資本的収入	196,597千円
第1項	企業債	76,000千円
第2項	出資金	43,251千円
第3項	補助金	66,874千円
第4項	分担金	4,626千円
第5項	基金	5,846千円

支出

第1款	資本的支出	223,016千円
第1項	建設改良費	151,870千円
第2項	企業債償還金	62,065千円
第3項	基金積立金	8,081千円
第4項	予備費	1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	39,100千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行なった後においては、当該見直し後の利率)	融通先の条件による。 ただし、企業財政の都合により償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利借換をすることができる。
過疎対策事業	38,000千円			
計	77,100千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、またはそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

5,411千円

(他会計からの補助金)

第9条 生活排水処理事業推進のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、122,145千円である。

令和7年3月10日 提出

大台町長 大 森 正 信

令和7年度 大台町生活排水処理事業会計予算実施計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 生活排水処理事業 収益	1 営業収益		306,371	
		1 下水道収益	44,713	下水道料金収入
		2 浄化槽収益	65,693	浄化槽料金収入
		3 その他営業収益	490	諸手数料等の収入
	2 営業外収益		195,475	
		1 受取利息及び配当金	116	預金利子の収入
		2 他会計補助金	122,145	一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	66,178	補助金等により取得した資産の減価償却費相当分の戻入
		6 雑収益	7,036	土地賃借等の収入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考	
1 生活排水処理事業 費用	1 営業費用		3 2 5, 4 2 8		
			3 1 4, 7 5 5		
		1 管渠費	1 4, 5 1 9	下水道管渠に要する費用	
		2 処理場費	4 4, 0 1 3	下水道処理場に要する費用	
		3 浄化槽費	1 3 3, 4 8 9	浄化槽に要する費用	
		4 総係費	1 4, 3 8 8	経営上の管理費	
		5 減価償却費	1 0 8, 3 4 5	固定資産の減価償却費	
		7 その他営業費用	1	上記以外の営業費用	
	2 営業外費用			9, 6 2 9	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		9, 6 2 8	企業債の利息
		3 雑支出		1	雑支出
	3 特別損失			4 4	
		1 過年度損益修正損		4 4	過年度の損益修正損
	4 予備費			1, 0 0 0	
		1 予備費		1, 0 0 0	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			196,597	
	1 企業債		76,000	
		1 企業債	76,000	企業債
	2 出資金		43,251	
		1 出資金	43,251	一般会計出資金
	3 補助金		66,874	
		1 国庫補助金	62,100	国庫補助金
		2 県補助金	4,774	県補助金
	4 分担金		4,626	
		1 分担金	4,626	受益者分担金
	5 基金		5,846	
		1 基金	5,846	基金取崩

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			223,016	
	1 建設改良費		151,870	
		1 管渠改良費	93,362	管渠建設改良工事費
		2 処理場費	9,011	処理場建設改良費
		3 浄化槽設置費	49,497	浄化槽設置費
	2 企業債償還金		62,065	
		1 企業債償還金	62,065	企業債の償還元金
	3 基金積立金		8,081	
		1 基金積立金	8,081	建設改良費等の積立金
	4 予備費		1,000	
1 予備費		1,000	予備費	

令和7年度 大台町生活排水処理事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 30,724,409
減価償却費	108,345,000
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	208,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 66,178,000
受取利息及び配当金	△ 116,000
支払利息及び企業債取扱諸費	9,628,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,094,491
未払金の増減額 (△は減少)	23,413,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	40,481,100
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 9,628,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	30,854,100

(単位：円)

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 75,444,100
補助金、負担金等による収入	69,679,000
基金の取崩しによる収入	5,846,000
基金の利息による収入	115,000
基金への積立による支出	△ 8,081,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 7,885,100</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	150,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	77,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 62,062,085
他会計からの出資による収入	43,251,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>58,288,915</u>

資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	81,257,915
資金期首残高	12,497,606
資金期末残高	<u>93,755,521</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
本 年 度	0	1	0	2,937	1,593	4,530	881	5,411	
前 年 度	0	2	0	6,340	4,069	10,409	2,159	12,568	
比 較	0	△ 1	0	△ 3,403	△ 2,476	△ 5,879	△ 1,278	△ 7,157	

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当	退職 給付費	賞与 引当金
	本 年 度	762	0	0	0	0	391	0	59	0	381
	前 年 度	1,683	240	673	0	0	391	240		0	842
	比 較	△ 921	△ 240	△ 673	0	0	0	△ 240	59	0	△ 461

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計			
本 年 度	0	1	0	2,937	1,593	4,530	881	5,411	
前 年 度	0	2	0	6,340	4,069	10,409	2,159	12,568	
比 較	0	△ 1	0	△ 3,403	△ 2,476	△ 5,879	△ 1,278	△ 7,157	

(単位：千円)

手 当 等 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	児童手当	地域手当	退職 給付費	賞与 引当金
	本 年 度	762	0	0	0	0	391	0	59	0	381
	前 年 度	1,683	240	673	0	0	391	240		0	842
	比 較	△ 921	△ 240	△ 673	0	0	0	△ 240	59	0	△ 461

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,403	1	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料表の改定率 % 給与改定実施時期 年 月
		2	普通昇給に伴う増減分	323	普通昇給に伴う増 昇給期別職員表 (昇給期) (職員数) 4月 人 7月 人 10月 人 1月 1人
		3	その他の増減分	△ 3,726	人事異動に伴う減 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 0人 1人 前年度 2人 0人 2人 増 減 △1人 0人 △1人
手当	△ 2,476	1	制度改正に伴う増減分	59	地域手当 59 千円
		2	その他の増減分	△ 2,535	人事異動等に伴う減 扶養手当 △ 240 千円 住居手当 0 千円 通勤手当 △ 673 千円 期末勤勉手当 △ 921 千円 時間外手当 0 千円 児童手当 △ 240 千円 管理職手当 0 千円 賞与引当金 △ 461 千円

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	現業職
令和7年4月1日現在	平均給料月額（円）	243,400	-
	平均給与月額（円）	248,268	-
	平均年齢（歳）	27歳0ヶ月	-
令和6年4月1日現在	平均給料月額（円）	262,650	-
	平均給与月額（円）	300,650	-
	平均年齢（歳）	33歳2ヶ月	-

(2) 初任給（令和7年4月1日現在）

区 分	行政職（円）	現業職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	現業職（円）
高 校 卒	188,000	-	188,000	-
大 学 卒	220,000	-	220,000	-

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			現 業 職			区 分	行 政 職			現 業 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		(人)	(%)		(人)	(%)			(人)	(%)			
令和7年 4月1日現在	1級			1級			令和6年 4月1日現在	1級			1級		
	2級	1	100.0	2級				2級	1	50.0	2級		
	3級			3級				3級	1	50.0	3級		
	4級			4級				4級			4級		
	5級			5級				5級			5級		
	6級			6級				6級			6級		
	計	1	100.0	計	0	0.0		計	2	100.0	計	0	0.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行 政 職	主事	主事	主査	係長	課長	参事

4 昇給

区 分		合 計	行 政 職	現 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	0	0	-
		4号給 (人)	1	1	-
	比率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	0	0	-
		4号給 (人)	2	2	-
	比率 (B) / (A) (%)		100.00	100.00	-

5 特殊勤務手当

該当事項なし

6 期末手当・勤勉手当（令和7年4月1日現在）

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
前 年 度	2.200	2.350	4.600	有	
一般会計の制度	2.300	2.300	4.600	有	

7 定年退職及び応募認定に係る退職手当（令和7年4月1日現在）

区 分	20年勤続のもの （月分）	25年勤続のもの （月分）	35年勤続のもの （月分）	最高限度 （月分）	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）
一般会計の制度 （支給率等）	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）

8 その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

令和7年度 大台町生活排水処理事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		121,831,341	
	ロ 建 物	158,309,270		
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,807,347</u>	143,501,923	
	ハ 構 築 物	2,013,256,250		
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 263,035,625</u>	1,750,220,625	
	ニ 機 械 及 び 装 置	280,850,423		
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 34,222,783</u>	246,627,640	
	ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	0		
	車 輛 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	0		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	0	
	ト 建 設 仮 勘 定		11,643,400	
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>2,273,824,929</u>	
	(2) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		90,606,887	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>90,606,887</u>	
	固 定 資 産 合 計		<u>2,364,431,816</u>	

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		93,755,521	
(2)	未	収	金		36,866,392		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 2,374,769</u>	34,491,623
(3)	貯	蔵	品				0
	流	動	資	産	合		<u>128,247,144</u>
	資	産	合	計			<u>2,492,678,960</u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充			618,359,156		
	ロ	てるための企業債					
		その他の企業債			<u>7,240,405</u>		
	企	業	債	合		625,599,561	
	固	定	負	債	合		625,599,561

4	流 動 負 債			
(1)	一 時 借 入 金			0
(2)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に充	63,130,937		
	てるための企業債			
	ロ その他の企業債	<u>1,825,872</u>		
	企業債合計		64,956,809	
(3)	引 当 金			
	イ 賞 与 引 当 金	381,000		
	ロ 法定福利費引当金	<u>73,000</u>		
	引 当 金 合 計		454,000	
(4)	未 払 金		94,185,000	
(5)	そ の 他 流 動 負 債		100,000	
	流 動 負 債 合 計		<u>100,000</u>	159,695,809
5	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金		1,419,663,876	
(2)	収 益 化 累 計 額		<u>△ 196,511,264</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>1,223,152,612</u>
	負 債 合 計			<u><u>2,008,447,982</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			466,688,664
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	57,600,000		
	ロ 工 事 負 担 金	0		
	ハ 一 般 会 計 繰 入 金	48,225,711		
	資 本 剰 余 金 合 計		105,825,711	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	88,283,397		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 88,283,397	
	剰 余 金 合 計			17,542,314
	資 本 合 計			484,230,978
	負 債 資 本 合 計			2,492,678,960

注記（令和7年度）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	30年～60年
構築物	8年～60年
機械及び装置	4年～20年
車輛及び運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～16年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、三重県市町総合事務組合に加入しており、生活排水処理事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「生活排水処理事業職員の退職手当給付金に係る覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、生活排水処理事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出金時に費用処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更正債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は379,944千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤務手当として、1, 143千円を支給するため、賞与引当金381千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として218千円支給するため、法定福利費引当金73千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当なし

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V 重要な後発事象

該当事項なし

VI その他の注記

該当事項なし

令和6年度 大台町生活排水処理事業予定損益計算書（前年度分）
 （令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円）

1	営業収益		
	(1) 下水浄化槽収益	100,519,000	
	(2) 受託工事収益	0	
	(3) その他営業収益	434,000	100,953,000
		<hr/>	
2	営業費用		
	(1) 管渠費	14,539,800	
	(2) 処理場費	32,567,700	
	(3) 浄化槽費	125,645,900	
	(4) 総係費	13,782,700	
	(5) 減価償却費	102,947,000	
	(6) 資産減耗費	4,195,000	
	(7) その他営業費用	900	293,679,000
		<hr/>	<hr/>
	営業損失		192,726,000

3	営業外収益			
(1)	受取利息	9,000		
(2)	他会計負担金	119,014,000		
(3)	補助金	0		
(4)	長期前受金戻入	65,299,000		
(5)	他会計負担金	0		
(6)	雑収益	36,000	184,358,000	
		<hr/>		
4	営業外費用			
(1)	支払利息	8,970,000		
(2)	雑支出	11,477,273	20,447,273	163,910,727
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常損失			28,815,273
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0		
(2)	その他特別利益	428,000	428,000	
		<hr/>		
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	44,000		
(2)	その他特別損失	0	44,000	384,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>

当年度純損失	28,431,273
前年度繰越欠損金	29,127,715
その他未処分利益余剰金変動額	<u>0</u>
当年度未処理欠損金	<u><u>57,558,988</u></u>

令和6年度 大台町生活排水事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		121,831,341	
	ロ 建 物	158,309,270		
	建物減価償却累計額	<u>△ 9,871,347</u>	148,437,923	
	ハ 構 築 物	1,967,350,250		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 175,899,625</u>	1,791,450,625	
	ニ 機 械 及 び 装 置	195,976,023		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 17,949,783</u>	178,026,240	
	ホ 車 輛 及 び 運 搬 具	0		
	車輛及び運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	0		
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>0</u>	0	
	ト 建 設 仮 勘 定		3,451,700	
	有形固定資産合計		<u>2,243,197,829</u>	
	(2) 投資その他の資産			
	イ 基 金		88,371,887	
	投資その他の資産合計		<u>88,371,887</u>	
	固 定 資 産 合 計			<u>2,331,569,716</u>

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金			12,497,606
(2)	未	収	金		30,950,901		
	貸	倒	引	当	△ 2,166,769		28,784,132
(3)	貯	蔵	品				0
	流	動	資	産			<u>41,281,738</u>
	資	産	合	計			<u><u>2,372,851,454</u></u>

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充			605,490,093		
	ロ	てるための企業債					
		その他の企業債			7,966,277		
	企	業	債	合			613,456,370
	固	定	負	債			<u>613,456,370</u>

4	流 動 負 債		
(1)	一 時 借 入 金		0
(2)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に充	60,284,998	
	テ てるための企業債		
	ロ その他の企業債	<u>1,777,087</u>	
	企 業 債 合 計		62,062,085
(3)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	381,000	
	ロ 法定福利費引当金	<u>73,000</u>	
	引 当 金 合 計		454,000
(4)	未 払 金		7,244,000
(5)	前 受 金		0
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>100,000</u>
	流 動 負 債 合 計		69,860,085
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	1,348,163,876	
(2)	収 益 化 累 計 額	<u>△ 130,333,264</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>1,217,830,612</u>
	負 債 合 計		<u><u>1,901,147,067</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金			423,437,664
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	57,600,000		
	ロ 工 事 負 担 金	0		
	ハ 一 般 会 計 繰 入 金	48,225,711		
	資 本 剰 余 金 合 計		105,825,711	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	57,558,988		
	利 益 剰 余 金 合 計		△ 57,558,988	
	剰 余 金 合 計			48,266,723
	資 本 合 計			471,704,387
	負 債 資 本 合 計			2,372,851,454

注記（令和6年度）

I 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法 定額法による。
- ・ 主な耐用年数

建物	30年～60年
構築物	8年～60年
機械及び装置	4年～20年
車輛及び運搬具	4年～6年
工具器具及び備品	5年～16年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

本町は、三重県市町総合事務組合に加入しており、生活排水処理事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「生活排水処理事業職員の退職手当給付金に係る覚書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、生活排水処理事業会計においては、退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出金時に費用処理を行っている。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更正債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務

該当事項なし

2 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（令和5年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するもの含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は385,095千円である。

3 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤務手当として、1,093千円を支給するため、賞与引当金486千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として186千円支給するため、法定福利費引当金92千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

該当事項なし

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

V 重要な後発事象

該当事項なし

VI その他の注記

該当事項なし

令和7年度 大台町生活排水処理事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収入

1 款 生活排水処理事業収益

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1	営業収益	110,896	111,187	△ 291			
	1 下水道収益	44,713	44,726	△ 13	下水道料金	44,713	下水道料金 44,713
	2 浄化槽収益	65,693	65,845	△ 152	浄化槽料金	65,693	浄化槽料金 65,693
	3 その他営業収益	490	616	△ 126	手数料	28	指定工事店登録等手数料 28
					加入金	462	下水道加入金 462
2	営業外収益	195,475	189,895	5,580			
	1 受取利息及び配当金	116	9	107	預金利息	1	普通預金利息 1
					基金利息	115	浄化槽整備推進事業減債基金利子 64 公共下水道整備基金利子 51
					2 他会計補助金	122,145	121,551
	4 長期前受金戻入	66,178	65,299	879	長期前受金戻入	66,178	国庫補助金 26,049 他会計補助金 12,622 工事負担金 2,493 受贈財産 18,666 受益者分担金 6,348
	6 雑収益	7,036	3,036	4,000	消費税還付金	7,000	消費税還付金 7,000
					その他雑収益	36	土地貸付料 36
	計	306,371	301,082	5,289			

支 出

1 款 生活排水処理事業費用

項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	営業費用	314,755	307,178	7,577			
	1 管渠費	14,519	12,364	2,155	委託料	5,698	マンホールポンプ維持管理委託料 5,698
					手数料	143	マンホールポンプ緊急時点検手数料 143
					賃借料	660	マンホール通報装置システム使用料 660
					修繕費	2,122	修繕費 2,122
					動力費	5,896	動力費 5,896
	2 処理場費	44,013	37,295	6,718	備用品費	150	消耗品費 150
					通信運搬費	60	通信運搬費 60
					委託料	25,013	水質検査業務委託料 2,181 下水道整備事業調査業務委託料（水質調査） 124 汚泥成分検査・運搬・汚泥処分業務委託料 6,638 廃液成分検査業務委託 431 処理場維持管理業務委託料 15,639
					手数料	413	電気設備保守点検料 209 消防設備保守点検料 48 窒素リン測定器廃液処分費 156
					修繕費	9,967	修繕費 9,967
					動力費	5,958	動力費 5,958
					薬品費	2,452	薬品費 2,452
	3 浄化槽費	133,489	133,205	284	備用品費	5,939	消耗品費 5,939
					委託料	98,387	浄化槽保守点検業務委託料 22,950 浄化槽清掃業務委託料 75,437
					手数料	5,223	法定検査手数料 5,223
					賃借料	14,940	浄化槽プロア電気使用料 14,940
					修繕費	9,000	修繕費 9,000
	4 総係費	14,388	21,423	△ 7,035	給料	2,937	職員給料 2,937
					手当	1,212	扶養手当 0

1 款 生活排水処理事業費用

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
							通勤手当 0
							期末勤勉手当 762
							時間外勤務手当 391
							児童手当 0
							地域手当 59
					賞与引当金繰入額	381	賞与引当金繰入額 381
					退職手組合負担金	485	退職手組合負担金 485
					法定福利費	808	職員共済組合負担金 751
							職員共済組合負担金追加費用 35
							互助会負担金 12
							職員公務災害補償基金 9
							旧恩給組合給付費用 1
					法定福利費引当金繰入額	73	法定福利費引当金繰入額 73
					旅費	286	下水道地域運営委員費用弁償 56
							浄化槽地域運営委員費用弁償 230
					備用品費	18	消耗品費 18
					印刷製本費	216	印刷製本費 216
					委託料	3,981	公営企業会計運営支援業務委託料 1,114
							消費税申告申請作成支援業務委託料 300
							下水道台帳保守業務委託料 307
							下水道台帳システム更新業務委託料 908
							料金管理システム改修業務委託料 218
							料金システムADSL回線変更業務委託 1,134
					手数料	480	金融機関等取扱手数料 240
							公金関連取扱手数料 218
							出納取扱金融機関事務取扱手数料 18
							残高証明発行手数料 4
					賃借料	3,200	料金管理システム使用料 1,136
							公営企業会計システム使用料 1,142

1 款 生活排水処理事業費用

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区	分	
							口座振替データ伝送サービス使用料 186
							口座照会サービス等使用料 34
							公共工事積算データ使用料 0
							可搬式発電装置リース料 702
					負担金	103	日本下水道協会会費 51
							全国町村下水道推進協議会三重県支部会費 10
							日本下水道協会中部地方下水道協会会費 8
							日本下水道協会三重県下水道協会会費 14
							三重県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 20
					貸倒引当金繰入額	208	貸倒引当金繰入額 208
	5 減価償却費	108,345	102,890	5,455	有形固定資産減価償却費	108,345	建物 4,936
							構築物 87,136
							機械及び装置 16,273
	7 その他営業費用	1	1	0	雑支出	1	雑支出 1
2 営業外費用		9,629	8,971	658			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,628	8,970	658	一時借入金利息	200	一時借入金利息 200
					企業債利息	9,428	下水道事業債 8,373
							過疎対策事業債 1,055
	3 雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	その他雑支出 1
3 特別損失		44	44	0			
	1 過年度損益修正損	44	44	0	過年度損益修正損	44	過年度損益修正損 44
4 予備費		1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費 1,000
計		325,428	317,193	8,235			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

1 款 資本的収入

項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	企業債	76,000	115,000	△ 39,000			
	1 企業債	76,000	115,000	△ 39,000	企業債	76,000	下水道事業債 38,000 過疎対策事業債 38,000
2	出資金	43,251	40,762	2,489			
	1 出資金	43,251	40,762	2,489	一般会計出資金	43,251	一般会計出資金 43,251
3	補助金	66,874	79,749	△ 12,875			
	1 国庫補助金	62,100	74,019	△ 11,919	国庫補助金	62,100	循環型社会形成推進交付金 11,364 社会資本整備総合交付金 50,736
	2 県補助金	4,774	5,730	△ 956	県補助金	4,774	浄化槽整備事業費補助金 4,016 特定地域整備事業補助金 758
4	分担金	4,626	4,626	0			
	1 分担金	4,626	4,626	0	受益者分担金	4,626	浄化槽整備事業費分担金 4,626
5	基金	5,846	5,329	517			
	1 基金	5,846	5,329	517	基金繰入金	5,846	基金繰入金 5,846
計		196,597	245,466	△ 48,869			

支 出

1 款 資本的支出

項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	建設改良費	151,870	202,680	△ 50,810			
	1 管渠改良費	93,362	130,787	△ 37,425	工事請負費	93,362	下水道管渠布設工事 900 マンホールポンプ操作盤更新工事 92,462
	2 処理場費	9,011		9,011	委託料	9,011	クリーンピア宮川電気設備更新工事積算設計業務委託料 8,051 材料価格調査業務委託料 960
	3 浄化槽設置費	49,497	71,893	△ 22,396	備用品費	400	消耗品費 400
					燃料費	180	燃料費 180
					通信運搬費	180	通信運搬費 180
					委託料	6,796	浄化槽整備事業工事設計積算業務委託料 6,796
					工事請負費	41,941	合併処理浄化槽設置工事費 41,941
2	企業債償還金	62,065	58,508	3,557			
	1 企業債償還金	62,065	58,508	3,557	企業債償還金	62,065	下水道事業債 47,788 過疎対策事業債 14,277
3	基金積立金	8,081	6,978	1,103			
	1 基金積立金	8,081	6,978	1,103	基金積立金	8,081	下水道整備基金 4,000 浄化槽市町村整備推進事業減債基金 4,081
4	予備費	1,000	1,000	0			
	1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	予備費 1,000
	計	223,016	269,166	△ 46,150			